

## 第2回アジアについての勉強会

1. 日時：2010年8月31日（火）15:00～17:00

2. 場所：武田計測先端知財団会議室

3. 講演タイトル

「JICAのこれまでのタイに対する支援と今後の支援のあり方」

講演者 国際協力機構(JICA)東南アジア第2部第4課長 河野高明氏

4. 出席者：

01	河野高明	JICA 東南アジア第2部第4課長
02	小林信一	筑波大大学院ビジネス科学研究科教授
03	渡辺孝	芝浦工大大学院工学マネジメント研究科長・教授
04	金澤恒夫	エクセルオブメカトロニクス株式会社 代表取締役
05	三上良悌	国際開発研究者協会(SRID) ユニコ・インターナショナル元会長
06	セヌー	在日ベナン人協会 会長
07	小山田和仁	日本学術振興会 国際事業部
08	武田郁夫	財団理事長
09	赤城三男	財団専務理事
10	垂井康夫	財団常任理事
11	溝渕裕三	財団理事
12	大戸範雄	財団理事
13	相崎尚昭	財団 Program Officer
14	姥澤愛子	財団 Program Specialist
15	禿 節史	財団 Program Specialist
16	鴨志田元孝	財団 Program Specialist
17	三井恵美子	財団 Program Officer
18	高見	財団職員

5. 議事録

講師：

### タイ国の概要

タイは、インドシナ半島の中央部とマレー半島の北部に位置し、国土面積は、日本の約1.4倍、514,000平方キロメートルで、マレーシア、ミャンマー、ラオ

ス、カンボジアの4カ国と国境を接している。タイは、バンコク首都圏、中部、東北部、北部、南部に分かれており、最大の人口規模を有する東北部は最貧困地域で、バンコク首都圏との所得格差は8倍となっている。人口は約6千6百万人で、急速に少子高齢化が進んでいる。教育、保健等の基本的な社会サービスは概ね充足されているが、障害者、人身取引の被害者といった社会的弱者支援のためのソーシャルセーフティネットは未だ十分ではない。タクシン派と反タクシン派の対立により大規模デモが頻発した。しかし、官僚機構がしっかりしており、首相が変わっても行政への影響は小さい。

国民経済は、製造業の成長とそれに伴う輸出の増加に牽引され、堅調な成長を維持している。歳入はGDPの約20%、歳出は約16%で財政規律は高い。歳入は、所得税・法人税が約41%、付加価値税が41%となっている。国際収支は、外貨準備は十分にあり、外貨繰りに懸念はない。輸出の約9割が工業品(電化製品、コンピュータ部品、自動車等)、農産物は8%となっており、工業品の輸出に牽引される経済構造になっているが、周辺国の台頭もあり、タイが競争力を維持するためには、産業集積という強みを生かしつつ、更なる高付加価値化へのシフトが必要である。近年、ASEAN、中国、インドへの輸出が伸びている。国別には、米国、中国、日本への輸出が多い。輸入も、ASEAN、中国、インドが伸びており、国別には日本、中国からの輸入が多い。経済成長に伴う課題としては、技術導入から独自技術の開発、環境問題、地域の所得格差の問題が大きい。タイ国の次期社会経済開発計画は、以下の5分野を重点分野として計画される見込みである。

- 1) 国際社会の変化に対応した経済成長
- 2) 価値創造経済の促進
- 3) 温暖化/気候変動対策
- 4) 社会基盤の強化
- 5) 調和型社会の構築

### **JICAによるタイ国への支援**

- ・ 1981年には技術協力協定を締結
- ・ 1994年には日タイ・パートナーシッププログラム(JTPP)を締結
- ・ 2008年度までの二国間技術協力経費は累計2,075億円、二国間円借款承諾額は、1兆1,360億円で第4位の受け取り国になっている。

タイに対する支援は、日本による途上国支援の中では最も成功したものの一つであり、技術協力と資金協力を組み合わせてタイのインフラ整備を推し進め、経済成長に貢献してきた。具体的には、新バンコク国際空港建設、チャオプラヤ川の橋梁建設、東部臨海開発、地下鉄チャラームラチャモンコン線(ブルー

ライン) の建設等に関わってきた。その他日本が関わった事業としては、プライマリー・ヘルスケア(1982)、観光振興地域開発(1997)、産業村と一村一品(1998)、家畜疾病防除(2001)、水管理システム近代化(2004)、ランバーン県の山岳民族ための寮建設計画(2005)、パンガー県津波被害漁村復興計画(2005)、農地改革事業(2005)、第二メコン国際橋(2006)等がある。

タイは、1997年のアジア通貨危機によって大きなダメージを被ったが、その後、経済は順調に回復し、2008年の一人当たりGNIが3,640ドルに達した。近年は、エマージング・ドナーとして援助国へと移行を始めている。このような状況から、日本はタイとの協力事業を実施する上で、従来の援助-被援助の関係から国際協力におけるパートナーシップ関係へ発展させることが必要となっている。

## 質疑応答

質問者 1:

東北部が貧困であるのは、農業地帯であり、産業が育っていないことが理由というが、東北部の農民の構成はどうなっているのか。自作農、小作農と分けた場合、どちらが多いのだろうか。

講演者:

割合は承知していない。農地改革は実施しているものの、農業収入の増加にはつながっておらず、東北部の農業生産性は低い。なお、タイは、米作農家に補助金を与えながら、米を輸出している。

質問者 2:

経済成長により貧困層が減少したとなっているが、その割には所得分配の不平等差を表すジニ係数が変化していないのは何故だろうか。

講演者:

ジニ係数は、経済成長により貧困層を含めた所得が上昇したため、貧困と定義される人々の数は減少したが、貧富の格差は縮まったわけではないことを示していると考えられる。

質問者 3:

タイへの日本企業の進出がうまくいった理由は何か。

講演者:

タイには、日本企業が約 1,600 社進出しており、在留邦人は 45,000 人もいる。タイ政府は積極的に日本企業の進出を勧誘し、日本企業もプラザ合意以降、生産コストを下げるために積極的にタイへ進出していった経緯がある。日本企業は、日本の技術で工業製品を製造してきたが、タイ人への技術移転は十分ではなかったとの見方もある。タイでは製造業が盛んであるにも関わらず、タイの大学の工学部を卒業したエンジニアは不足していると言われている。タイの製造業の大きな課題として、技術の導入から自力開発への転換ということが挙げられる。